

毎月勤労統計、所定内給与の高い伸び継続

～順調に推移しており、次は2025年春闘の行方に注目～

ポイント① 所定内給与は高い伸びが継続

9日、2024年11月の毎月勤労統計が発表されました。基本給に相当する所定内給与は前年同月比+2.7%と、10月（同+2.5%）に続いて高い伸び率となりました（右上図）。2024年春闘の結果が実際の給与に反映されていることに加え、10月からの最低賃金引き上げの効果が出ているとみられます。

ポイント② これまでの賃上げ状況は順調

足元の前年同月比+2.5～3%という所定内給与の伸びについて、日銀の植田総裁はこれが継続するかが大事と語っています。今回の結果は、日銀が掲げる2%の物価安定目標の達成に向けて、それを裏付ける賃上げが順調に推移していると言えるでしょう。

ポイント③ 2025年春闘のモメンタムも強そう

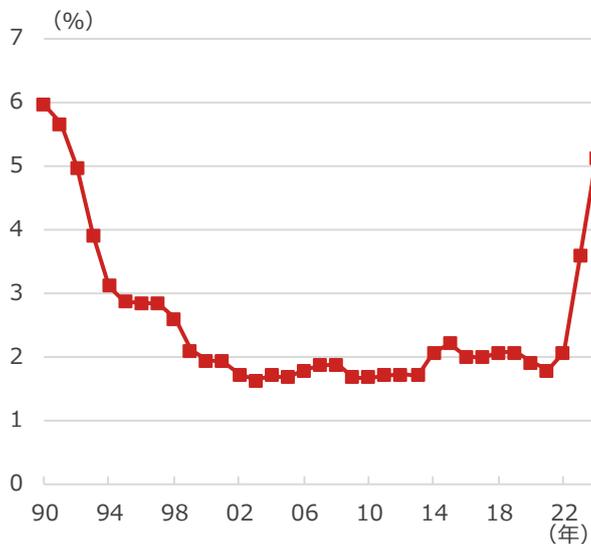
今後の大きなポイントは、この賃上げの動きが2025年も継続するかどうかだと思われます。そのため、2月頃から本格化する2025年の春闘の行方が注目されます。9日に日銀が発表した地域経済報告（さくらレポート）では、「2025年度も2024年度に続き、積極的な賃上げを検討している」、「世間の賃上げの機運が一段と高まっていることから、2025年度は2024年度以上の賃上げを実施する計画」など、企業からの賃上げに前向きな声が紹介されています。植田総裁が追加利上げの判断にあたって確認したいとしていた、「春闘のモメンタム（勢い）」はそれなりに強い可能性があるでしょう。日銀が追加利上げに踏み切る時期はそう遠くないと考えられます。

所定内給与



期間：2018年1月～2024年11月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

春闘賃上げ率



期間：1990年～2024年、年次
・連合の集計結果
（出所）連合（日本労働組合総連合会）より野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

- 1月24日 日本CPI（消費者物価指数）（12月）
- 1月24日 日本金融政策発表

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年1月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。